

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証【令和6年度実施計画分】

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績			担当部局	
					総事業費	交付金充当経費	取組実績		取組の効果
1	低所得世帯支援給付金(追加分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R6.4	60,760,000	60,760,000	令和5年12月1日時点で、本市に住居登録があり、令和5年度住民税非課税世帯3,336世帯に対し、1世帯7万円を支給した。このうち、前回3万円支給世帯のうち、住民税課税者の被扶養者のみ世帯を除いた3,065世帯については、早期にプッシュ型で支給した。	対象者の97.31%が受給しており、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の方々の生活の維持に寄与できたものと考えられる。	福祉課
2	物価高騰対応給付金・定額減税一体支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8	R7.3	521,347,224	521,041,000	令和6年12月1日時点で本市に住居登録があり、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯800世帯及び、令和6年度住民税非課税世帯441世帯・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯258世帯に対し、1世帯10万円を支給した。また令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯・令和6年度住民税非課税世帯・住民税均等割世帯のうち、18歳以下の子どもを扶養している世帯主に対し、非課税世帯の子ども233人(129世帯)について、1人5万円を加算支給した。また、定額減税調整給付金について、対象者13,832人に対し、309,640,000円を支給した。	住民税均等割のみ課税については98.64%、新たな低所得世帯(非課税、均等割のみ)については96.95%、R6子育て加算については98.54%の支給率であり、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の方々をはじめとした市民の生活の維持に寄与できたものと考えられる。	福祉課 税務課
3	物価高騰対応低所得世帯給付・定額減税不足額給付一体支援事業【令和6・7年度継続事業】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.2	R7.7	112,374,762	112,189,458	令和6年度物価高騰支援事業給付金については、令和6年12月13日時点で本市に住居登録があり、令和6年度住民税非課税世帯3,239世帯に対し1世帯3万円を支給、そのうち、18歳以下の子どもを扶養する世帯225世帯(子ども394人)に1人2万円を加算支給した。	R6物価高騰支援給付についてはR6非課税世帯96.8%、そのうち子ども加算については98.25%の支給率であり、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の方々の生活の維持に寄与できたものと考えられる。	福祉課
4	防犯カメラ設置事業補助金	犯罪抑止及び安全で安心なまちづくりを推進し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民への影響を軽減するため、自主防犯活動の補完として防犯カメラ等を設置する地域団体へ補助金を交付する。	R6.5	R7.3	1,456,000	1,456,000	6団体(地域団体)が設置許可申請し、市内に11台の防犯カメラを設置した。	申請団体地区内の危険箇所や通学路等に防犯カメラを設置したことにより、市内及び地域の犯罪の抑止に大きな効果があったとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民への影響を軽減することができた。	消防防災課
5	住宅用太陽光発電システム設置補助金	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するとともに、住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を補助することにより、家庭から排出される温室効果ガスを削減する。	R6.4	R7.3	150,000	150,000	住宅用太陽光発電システム3件(合計出力17.18kW)に対し、設置費用の一部を補助した。	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける市民の負担が軽減できたとともに、年間6,743.15kgのCO2削減効果があった。 ※1kWあたり年間約1,000kWhで推計 ※太陽光発電協会表示ガイドライン(2024年度)で計算	環境課
6	プレミアム付商品券発行事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するとともに、市民の消費を喚起し地域経済を活性化することにより、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行する。	R6.4	R7.3	79,178,253	79,000,000	令和6年4月1日現在において本市の住民基本台帳に記録された世帯18,317世帯に対し、5,000円で8,000円分の買換物ができる商品券を最大2冊まで購入できる引換券を送付し、合計22,156冊の販売実績があった。	販売された22,156冊の商品券のうち、全体の99.53%にのぼる、176,424,500円が利用がされ、物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するとともに地域経済の活性化に大きな役割を果たした。	商工観光課
7	給食費物価上昇対策事業	物価上昇により増額した食材料費を実質市が全額負担し、保護者に負担をかけることなく今までと同じ給食費で給食を提供する。	R6.4	R7.3	18,227,050	10,750,000	物価上昇によって増額した食材料費に充当し、保護者に負担の増加を求めなかった。	給食費を増額せずに給食を提供したことにより、本来かかるはずであった保護者の負担を軽減した。	学校教育課